

平成16年度第3四半期および9ヵ月通算連結決算概要

・連結業績状況

	平成16年度 第3四半期 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	平成15年度 第3四半期 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	前年同期比
売上高	11,156 億円	11,661 億円	95.7 %
営業利益	206	335	61.5
税引前利益	275	371	74.1
当期純利益	394	111	353.0
1株当たり 当期純利益：	円	円	円
基本的	20.23	6.51	+13.72
希薄化後	18.65	6.00	+12.65

	平成16年度 9ヵ月通算 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	平成15年度 9ヵ月通算 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前年同期比
売上高	34,187 億円	34,492 億円	99.1 %
営業利益	799	916	87.3
税引前利益	994	1,149	86.5
当期純利益	646	266	242.3
1株当たり 当期純利益：	円	円	円
基本的	32.81	15.89	+16.92
希薄化後	29.90	14.73	+15.17

	平成16年12月31日 現在	平成16年3月31日 現在	前期末比
総資産	40,139 億円	40,443 億円	99.2 %
株主資本	7,724	7,114	108.6

(注) 1. 当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しております。
2. 連結対象会社数

	平成16年12月期	平成16年3月期	平成15年12月期
連結子会社	201社	195社	199社
持分法適用会社	46社	44社	18社

問合せ先 日本電気株式会社 コーポレート・コミュニケーション部
〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号 TEL (03)3798-6511(直通)

平成17年3月期 第3四半期(9ヵ月通算) 財務・業績の概況(連結) (米国会計基準採用)

平成17年1月27日

上場会社名 日本電気株式会社 (コード番号: 6701 東証第1部)
 (URL <http://www.nec.co.jp/>)
 問合せ先 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金杉 明信
 責任者 役職名 コーポレート・コミュニケーション部長 氏名 荒井 俊則 (TEL: 03 - 3798 - 6511)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 平成16年3月期比: 連結(新規)10社、(除外)4社、持分法(新規)3社、(除外)1社

2. 平成17年3月期第3四半期(9ヵ月通算) 財務・業績の概況(平成16年4月1日 ~ 平成16年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	3,418,762	0.9	79,975	12.7	99,422	13.5
16年3月期第3四半期	3,449,201	6.4	91,604	83.3	114,945	409.6
(参考)16年3月期	4,906,821		182,698		160,546	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年3月期第3四半期	64,610	142.3	32.81	29.90
16年3月期第3四半期	26,662	-	15.89	14.73
(参考)16年3月期	41,078		23.67	21.93

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。
 1株当たり四半期(当期)純利益は米国会計基準第128号「1株当たり利益」に基づいて計算しております。
 当四半期より条件付転換社債型新株予約権付社債を潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の計算に含めております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	4,013,969	772,421	19.2	400.99
16年3月期第3四半期	4,284,224	582,248	13.6	305.87
(参考)16年3月期	4,044,342	711,460	17.6	369.28

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第3四半期	59,853	58,312	86,959	470,171
16年3月期第3四半期	44,478	19,463	80,757	447,739
(参考)16年3月期	328,465	69,115	102,773	496,763

3. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売上高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,870,000	120,000	60,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円15銭

上記の予想の前提条件その他に関連する事項については、添付資料の最終ページを参照して下さい。

比較連結損益計算書

第3四半期（平成16年10月1日から平成16年12月31日までの3ヵ月間）

（単位 百万円）

科 目	平成16年度 第3四半期 （自平成16年10月1日 至平成16年12月31日）		平成15年度 第3四半期 （自平成15年10月1日 至平成15年12月31日）		前年同期比	
		対売上 高比率		対売上 高比率	増(減)	比率
売 上 高	1,115,608	100.0	1,166,182	100.0	(-) 50,574	95.7
売 上 原 価	832,812	74.7	863,141	74.0	(-) 30,329	96.5
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	262,150	23.4	269,459	23.1	(-) 7,309	97.3
営 業 利 益	20,646	1.9	33,582	2.9	(-) 12,936	61.5
営 業 外 収 益	22,034	2.0	30,702	2.6	(-) 8,668	71.8
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	1,706		3,028		(-) 1,322	
雑 収 益	20,328		27,674		(-) 7,346	
営 業 外 費 用	15,137	1.4	27,126	2.3	(-) 11,989	55.8
支 払 利 息	4,587		6,628		(-) 2,041	
雑 損 失	10,550		20,498		(-) 9,948	
税 引 前 利 益	27,543	2.5	37,158	3.2	(-) 9,615	74.1
法 人 税 等	18,435	1.7	18,579	1.6	(-) 144	99.2
少 数 株 主 損 益 (控 除)	264	0.0	4,553	0.4	(-) 4,289	5.8
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	30,569	2.7	2,861	(-)0.2	33,430	-
当 期 純 利 益	39,413	3.5	11,165	1.0	28,248	353.0

(注) 「当期純利益」に「その他の包括損益」(増減)を加えた包括損益は、平成16年度第3四半期が47,303百万円(増加)、平成15年度第3四半期が21,462百万円(増加)となりました。その他の包括損益には、外貨換算調整額、最小年金負債調整額、有価証券未実現損益およびデリバティブ未実現損益の増減額が含まれています。

比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	年度	平成16年 12月末	平成15年 12月末	前年同期比 増(減)	平成16年 3月末	当期 増(減)
(資産の部)						
流動資産		2,133,491	2,204,841	(-) 71,350	2,129,756	3,735
現金および現金同等物		470,171	447,739	22,432	496,763	(-) 26,592
受取手形および売掛金		818,954	828,828	(-) 9,874	840,705	(-) 21,751
たな卸資産		680,495	719,482	(-) 38,987	570,026	110,469
その他の流動資産		163,871	208,792	(-) 44,921	222,262	(-) 58,391
固定資産		1,880,478	2,079,383	(-) 198,905	1,914,586	(-) 34,108
長期売掛債権		9,880	18,937	(-) 9,057	9,843	37
投資等		417,640	441,841	(-) 24,201	441,530	(-) 23,890
有形固定資産		758,991	784,267	(-) 25,276	770,214	(-) 11,223
その他の資産		693,967	834,338	(-) 140,371	692,999	968
資産合計		4,013,969	4,284,224	(-) 270,255	4,044,342	(-) 30,373
(負債・資本の部)						
流動負債		1,742,231	1,719,380	22,851	1,742,587	(-) 356
短期借入金		497,367	402,765	94,602	364,502	132,865
支払手形および買掛金		860,124	927,288	(-) 67,164	930,466	(-) 70,342
その他の流動負債		384,740	389,327	(-) 4,587	447,619	(-) 62,879
固定負債		1,268,139	1,624,035	(-) 355,896	1,368,921	(-) 100,782
社債および長期借入金		763,547	882,166	(-) 118,619	806,517	(-) 42,970
未払退職および年金費用		459,650	706,373	(-) 246,723	524,898	(-) 65,248
その他の固定負債		44,942	35,496	9,446	37,506	7,436
少数株主持分		231,178	260,311	(-) 29,133	221,374	9,804
子会社発行優先証券		-	98,250	(-) 98,250	-	-
資本		772,421	582,248	190,173	711,460	60,961
資本金		337,820	329,976	7,844	337,820	-
資本剰余金		454,289	446,506	7,783	454,333	(-) 44
利益剰余金		130,730	63,266	67,464	71,901	58,829
その他の包括損益累計額		147,443	254,718	107,275	149,797	2,354
自己株式		2,975	2,782	(-) 193	2,797	(-) 178
負債および資本合計		4,013,969	4,284,224	(-) 270,255	4,044,342	(-) 30,373
有利子負債残高		1,260,914	1,284,931	(-) 24,017	1,171,019	89,895
有利子負債残高(NETベース)(*)		790,743	837,192	(-) 46,449	674,256	116,487
株主資本比率		19.2 %	13.6 %	5.6 %	17.6 %	1.6 %
D/E レシオ		1.63 倍	2.21 倍	(-) 0.58 倍	1.65 倍	(-) 0.02 倍
D/E レシオ(NETベース)(*)		1.02 倍	1.44 倍	(-) 0.42 倍	0.95 倍	0.07 倍

* 現金および現金同等物控除後

【その他の包括損益累計額内訳】

・外貨換算調整額	13,856	15,493	1,637	15,902	2,046
・最小年金負債調整額	149,944	263,120	113,176	166,323	16,379
・有価証券未実現損益	18,174	25,903	(-) 7,729	34,205	(-) 16,031
・デリバティブ未実現損益	1,817	2,008	191	1,777	(-) 40
その他の包括損益累計額	147,443	254,718	107,275	149,797	2,354

比較連結キャッシュ・フロー計算書

第3四半期（平成16年10月1日から平成16年12月31日までの3カ月間）

（単位 百万円）

年 度	平成16年度 第3四半期 （自平成16年10月1日 至平成16年12月31日）	平成15年度 第3四半期 （自平成15年10月1日 至平成15年12月31日）	前年同期比 増（減）
<u>営業活動によるキャッシュ・フロー</u>			
当期純利益	39,413	11,165	28,248
営業活動によるキャッシュ（純額）調達額への調整			
減価償却費	40,355	44,197	(-) 3,842
持分法による投資損益（受取配当金相殺後）	30,331	3,022	(-) 33,353
受取手形および売掛金の（増加）減少	40,947	85,131	44,184
たな卸資産の（増加）減少	52,145	88,658	36,513
支払手形および買掛金の増加（減少）	63,358	66,918	(-) 3,560
その他	61,543	14,115	(-) 47,428
計	41,840	62,602	20,762
<u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u>			
固定資産売却額	4,586	28,015	(-) 23,429
固定資産購入額	64,099	44,116	(-) 19,983
有価証券売却額	2,602	13,252	(-) 10,650
有価証券購入額	4	910	906
その他	19,952	6,897	26,849
計	36,963	10,656	(-) 26,307
フリー・キャッシュ・フロー（+）	78,803	73,258	(-) 5,545
<u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>			
社債および借入金の増加（減少）	85,737	89,703	175,440
株式の発行による入金額	-	169,882	(-) 169,882
配当金支払額	6,167	5,060	(-) 1,107
その他	93	35	(-) 58
計	79,477	75,084	4,393
為替変動の現金および現金同等物への影響額	580	2,390	2,970
現金および現金同等物純増加（減少）	1,254	564	1,818
現金および現金同等物第3四半期首残高	468,917	448,303	20,614
現金および現金同等物第3四半期末残高	470,171	447,739	22,432

第3四半期（平成16年10月1日から平成16年12月31日までの3ヵ月間）

ビジネス・セグメント情報

(1) 売上高（セグメント間売上高を含む）

年度 セグメント	平成16年度第3四半期 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)			平成15年度第3四半期 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
ITソリューション事業	493,398	44.2	(-)0.1	494,070	42.4
ネットワークソリューション事業	434,946	39.0	4.9	414,734	35.6
エレクトロンテハイス事業	204,896	18.4	(-)13.2	235,920	20.2
その他	136,067	12.2	(-)5.5	144,053	12.4
セグメント間売上高消去	153,699	(-)13.8	-	122,595	(-)10.6
合計	1,115,608	100.0	(-)4.3	1,166,182	100.0

(2) 営業損益

年度 セグメント	平成16年度第3四半期 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)			平成15年度第3四半期 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	
	金額 (百万円)	営業利益率 (%)	前年同期比 増(減) (百万円)	金額 (百万円)	営業利益率 (%)
ITソリューション事業	26,011	5.3	6,280	19,731	4.0
ネットワークソリューション事業	6,898	1.6	(-)6,280	13,178	3.2
エレクトロンテハイス事業	2,138	1.0	(-)15,581	17,719	7.5
その他	1,120	0.8	3,503	2,383	(-)1.7
セグメント間損益の消去	6,224	-	788	7,012	-
配賦不能費用(注)	9,297	-	(-)1,646	7,651	-
合計	20,646	1.9	(-)12,936	33,582	2.9

(注) 配賦不能費用には親会社の本社部門の一般管理費および各ビジネス・セグメントに帰属しない技術研究費が含まれています。

(3) 外部向け売上高

(単位 億円)

セグメント	年度	平成16年度第3四半期 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	平成15年度第3四半期 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
ITソリューション事業		4,253	4,578	(-)7.1
	国内	3,158	3,546	(-)10.9
	海外	1,094	1,031	6.1
ネットワークソリューション事業		4,134	3,958	4.5
	国内	2,885	3,174	(-)9.1
	海外	1,249	783	59.5
エレクトロニクス事業		1,905	2,154	(-)11.6
	国内	1,055	1,213	(-)13.0
	海外	849	941	(-)9.8
その他		862	970	(-)11.1
	国内	550	648	(-)15.1
	海外	312	322	(-)3.0
合計		11,156	11,661	(-)4.3
	国内	7,650	8,583	(-)10.9
	海外	3,505	3,078	13.9

(4) 分野別売上高(セグメント間売上高を含む)

(単位 億円)

セグメント	年度	平成16年度第3四半期 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	平成15年度第3四半期 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
ITソリューション事業		4,933	4,940	(-)0.1
	SI/サービス	1,679	1,549	8.4
	ソフトウェア	234	207	13.0
	コンピュータ・プラットフォーム	1,228	1,315	(-)6.6
	パーソナルソリューション	1,792	1,869	(-)4.1
ネットワークソリューション事業		4,349	4,147	4.9
	ブロードバンド	1,418	1,095	29.5
	モバイル	2,433	2,492	(-)2.4
	社会インフラ	498	560	(-)11.1
エレクトロニクス事業		2,048	2,359	(-)13.2
	半導体	1,653	1,752	(-)5.7
	ディスプレイ	145	286	(-)49.3
	電子部品その他	250	321	(-)22.1

記載金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

比較連結損益計算書

9ヵ月通算（平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヵ月間）

（単位 百万円）

科 目	平成16年度 9ヵ月通算 （自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）		平成15年度 9ヵ月通算 （自平成15年4月1日 至平成15年12月31日）		前年同期比	
		対売上 高比率		対売上 高比率	増(減)	比率
売 上 高	3,418,762	% 100.0	3,449,201	% 100.0	(-) 30,439	99.1
売 上 原 価	2,544,601	74.4	2,539,660	73.6	4,941	100.2
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	794,186	23.3	817,937	23.7	(-) 23,751	97.1
営 業 利 益	79,975	2.3	91,604	2.7	(-) 11,629	87.3
営 業 外 収 益	73,996	2.2	120,628	3.5	(-) 46,632	61.3
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	7,089		9,518		(-) 2,429	
雑 収 益	66,907		111,110		(-) 44,203	
営 業 外 費 用	54,549	1.6	97,287	2.9	(-) 42,738	56.1
支 払 利 息	14,854		20,759		(-) 5,905	
雑 損 失	39,695		76,528		(-) 36,833	
税 引 前 利 益	99,422	2.9	114,945	3.3	(-) 15,523	86.5
法 人 税 等	60,150	1.7	57,472	1.6	2,678	104.7
少 数 株 主 損 益 (控 除)	10,165	0.3	11,486	0.3	(-) 1,321	88.5
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	35,503	1.0	19,325	(-)0.6	54,828	-
当 期 純 利 益	64,610	1.9	26,662	0.8	37,948	242.3

(注) 「当期純利益」に「その他の包括損益」(増減)を加えた包括損益は、平成16年度9ヵ月通算が66,964百万円(増加)、平成15年度9ヵ月通算が58,361百万円(増加)となりました。その他の包括損益には、外貨換算調整額、最小年金負債調整額、有価証券未実現損益およびデリバティブ未実現損益の増減額が含まれています。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

9ヵ月通算（平成16年 4月 1日から平成16年12月31日までの9ヵ月間）

（単位 百万円）

項 目	年 度		前年同期比 増（減）
	平成16年度 9ヵ月通算 （自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）	平成15年度 9ヵ月通算 （自平成15年4月1日 至平成15年12月31日）	
<u>営業活動によるキャッシュ・フロー</u>			
当期純利益	64,610	26,662	37,948
営業活動によるキャッシュ（純額）調達額への調整			
減価償却費	123,247	127,200	(-) 3,953
持分法による投資損益（受取配当金相殺後）	34,776	19,971	(-) 54,747
受取手形および売掛金の（増加）減少	45,670	3,311	42,359
たな卸資産の（増加）減少	111,435	170,452	59,017
支払手形および買掛金の増加（減少）	102,036	70,609	(-) 172,645
その他	45,133	32,823	(-) 12,310
計	59,853	44,478	(-) 104,331
<u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u>			
固定資産売却額	44,053	55,024	(-) 10,971
固定資産購入額	183,442	159,558	(-) 23,884
有価証券売却額	24,256	34,975	(-) 10,719
有価証券購入額	1,047	917	(-) 130
その他	57,868	51,013	6,855
計	58,312	19,463	(-) 38,849
フリー・キャッシュ・フロー（+）	118,165	25,015	(-) 143,180
<u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>			
社債および借入金の増加（減少）	100,495	190,378	290,873
株式の発行による入金額	-	169,882	(-) 169,882
子会社株式発行による入金額	-	106,419	(-) 106,419
配当金支払額	13,341	5,980	(-) 7,361
その他	195	814	(-) 1,009
計	86,959	80,757	6,202
為替変動の現金および現金同等物への影響額	4,614	2,378	6,992
現金および現金同等物純増加（減少）	26,592	103,394	(-) 129,986
現金および現金同等物期首残高	496,763	344,345	152,418
現金および現金同等物第3四半期末残高	470,171	447,739	22,432

セグメント情報

通 期

9ヵ月通算（平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヵ月間）

ビジネス・セグメント情報

(1) 売上高（セグメント間売上高を含む）

年度 セグメント	平成16年度9ヵ月通算 （自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）			平成15年度9ヵ月通算 （自平成15年4月1日 至平成15年12月31日）	
	金額 （百万円）	構成比 （%）	前年同期比 増減率 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）
ITソリューション事業	1,456,112	42.6	0.9	1,443,555	41.9
ネットワークソリューション事業	1,334,840	39.0	5.3	1,267,305	36.7
エレクトロンテ`ハ`イス事業	666,288	19.5	(-)4.4	696,840	20.2
そ の 他	442,185	12.9	(-)3.4	457,579	13.3
セグメント間売上高消去	480,663	(-)14.0	-	416,078	(-)12.1
合 計	3,418,762	100.0	(-)0.9	3,449,201	100.0

(2) 営業損益

年度 セグメント	平成16年度9ヵ月通算 （自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）			平成15年度9ヵ月通算 （自平成15年4月1日 至平成15年12月31日）	
	金額 （百万円）	営業利益率 （%）	前年同期比 増(減) （百万円）	金額 （百万円）	営業利益率 （%）
ITソリューション事業	60,303	4.1	6,580	53,723	3.7
ネットワークソリューション事業	25,101	1.9	(-)13,079	38,180	3.0
エレクトロンテ`ハ`イス事業	35,913	5.4	(-)3,451	39,364	5.6
そ の 他	4,751	1.1	6,826	2,075	(-)0.5
セグメント間損益の消去	7,321	-	3,123	10,444	-
配賦不能費用（注）	38,772	-	(-)11,628	27,144	-
合 計	79,975	2.3	(-)11,629	91,604	2.7

(注) 配賦不能費用には親会社の本社部門の一般管理費および各ビジネス・セグメントに帰属しない技術研究費が含まれています。

(3) 外部向け売上高

(単位 億円)

年 度	平成16年度9ヵ月通算 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	平成15年度9ヵ月通算 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
セグメント			
ITソリューション事業	12,443	13,134	(-)5.3
国内	9,839	10,621	(-)7.4
海外	2,603	2,513	3.6
ネットワークソリューション事業	12,724	12,050	5.6
国内	9,094	9,447	(-)3.7
海外	3,630	2,602	39.5
エレクトロンテ`ハ`イス事業	6,192	6,159	0.5
国内	3,350	3,523	(-)4.9
海外	2,841	2,636	7.8
そ の 他	2,827	3,147	(-)10.2
国内	2,106	2,249	(-)6.3
海外	720	898	(-)19.8
合 計	34,187	34,492	(-)0.9
国内	24,391	25,842	(-)5.6
海外	9,795	8,649	13.2

(4) 分野別売上高(セグメント間売上高を含む)

(単位 億円)

年 度	平成16年度9ヵ月通算 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	平成15年度9ヵ月通算 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
セグメント			
ITソリューション事業	14,561	14,435	0.9
SI/サービス	5,200	4,810	8.1
ソフトウェア	723	623	16.1
コンピュータ・プラットフォーム	3,446	3,653	(-)5.7
パーソナルソリューション	5,192	5,348	(-)2.9
ネットワークソリューション事業	13,348	12,673	5.3
ブロードバンド	4,296	3,314	29.6
モバイル	7,410	7,648	(-)3.1
社会インフラ	1,642	1,710	(-)4.0
エレクトロンテ`ハ`イス事業	6,662	6,968	(-)4.4
半導体	5,422	5,356	1.2
ディスプレイ	531	716	(-)25.8
電子部品その他	709	896	(-)20.9

記載金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

・経営成績

1. 当四半期の概況および通期の見通し

当四半期におけるわが国の経済は、輸出および生産面で弱い動きが一部見られたものの、景気回復基調の中、国内民間需要の増加が継続し、底堅く推移しました。これは、ドル安や原油高の長期化が経済に与える影響、世界情勢の不安定化に対する懸念、ならびに米国や中国の金融引き締め政策による影響から輸出が横ばい圏内で推移したものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加などがあったことによるものです。

エレクトロニクス業界においては、IT投資環境が企業収益の改善およびマインドの回復などからプラス成長を継続しました。一方、半導体市場は顧客の在庫調整が想定よりも長期化しています。また、モバイル分野では国内において携帯電話機市場が伸び悩むなど、個々には成長と停滞が混在した状況となりました。

この環境の中、当社はITとネットワークの融合をさらに推進し、「UNIVERGE（ユニバージュ）」に代表される、さまざまな新しいソリューションの開発・提案を進めてきました。また、全社一丸となりトータルプロセス改革、マネジメントイノベーションに取り組みました。さらに、当社はSIサービス事業、ソフトウェア開発を取り巻く環境・市場ニーズが大きく変化する中、今後のIT/NW統合ソリューションの成長を加速するため、以下の新たな経営施策を相次いで当四半期に発表しました。

モバイルターミナル事業の早期ターンアラウンドのためのプロセス改革と戦略的打ち手
アビームコンサルティングとの戦略的提携によるコンサルティング事業の強化とソリューション事業のグローバル展開

NECソフトおよびNECシステムテクノロジーの100%子会社化に向けた株式の公開
買付（TOB）の実施と、NEC通信システムを加えたソフト・サービス事業体制の再編

このような事業環境において、当四半期の連結売上高は、SI/サービス分野、ブロードバンド分野は増収となったものの、モバイルターミナルやエレクトロニクス事業の減収により、1兆1,156億円と前年同期に比べ505億円の減収となりました。営業利益は206億円で、前年同期に比べ129億円の減少となりました。これは、モバイルターミナルやエレクトロニクス事

業の売上高が減少したことなどによるものです。税引前利益は275億円で、前年同期に比べ96億円の減少となりました。当期純利益は、主に持分法適用会社であるエルピーダメモリが上場したことに伴い株式発行関連利益を計上したことから、持分法による投資損益が増加し、前年同期と比べ282億円増加の394億円となりました。

平成16年度通期の連結業績予想につきましては、半導体事業において顧客の在庫調整の影響を受けることなどから、売上高は平成16年10月の公表値を下回る見通しです。また、経費削減施策等を実施するものの半導体事業の売上高の減少をカバーできず営業利益、税引前利益についても平成16年10月の公表値を下回る見込みです。なお、当期純利益については、平成16年10月の公表値から変更はありません。なお、単独業績予想につきましては、平成16年10月の公表値から変更はありません。

(連 結)		10月公表比
売上高	48,700 億円	(300 億円)
営業利益	1,350 億円	(150 億円)
税引前利益	1,200 億円	(150 億円)
当期純利益	600 億円	(変更なし)

2. 主なセグメント別実績（セグメント間売上高・損益含む）

ITソリューション事業

売上高	4,933 億円	(前年同期並み)
営業利益	260 億円	(前年同期比 62 億円増)

ITソリューション事業の当四半期の売上高は、前年同期並みの4,933億円となりました。売上高の主な分野別状況につきましては、SI/サービス分野は、底堅い官公需向けに加え、製造業などの民需向けも堅調に推移したことなどから、前年同期比8%増加の1,679億円となりました。また、ソフトウェア分野は、前年同期比13%増加の234億円となりました。一方、コンピュータ・プラットフォーム分野は、専用端末などの売上減少により、前年同期比7%減少の1,228億円となりました。パーソナルソリューション分野は、国内におけるパーソナルコンピュータの出荷減少などの影響により、前年同期比4%減少の1,792億円となりました。

損益面では、S I / サービス分野の売上の増加に加え、コンピュータ・プラットフォーム分野の採算性が改善したことなどから、営業利益は前年同期比 6.2 億円増加の 26.0 億円となりました。

ネットワークソリューション事業

売上高	4,349 億円	(前年同期比	5%増)
営業利益	6.8 億円	(同)	6.2 億円減)

ネットワークソリューション事業の当四半期の売上高は、前年同期比で 5% 増加の 4,349 億円となりました。売上高の主な分野別状況につきましては、ブロードバンド分野は、国内向け出荷が全般に堅調に推移したことなどにより、前年同期比で 30% 増加の 1,418 億円となりました。モバイル分野は、モバイルインフラの売上が前年同期を上回ったものの、国内向けモバイルターミナルの出荷が大幅に前年同期を下回ったことから、モバイル分野全体の売上高は前年同期比で 2% 減少の 2,433 億円となりました。社会インフラ分野は、地上デジタル放送基幹設備の出荷が前年同期にピークであったことから、前年同期比 11% 減少の 49.8 億円となりました。

損益面では、モバイルターミナルで、出荷減になったことに加えて、今後の競争力強化のための先行投資を遂行したことにより、前年同期を大幅に下回ったことから、営業利益は前年同期比で 6.2 億円減少の 6.8 億円となりました。

エレクトロニクス事業

売上高	2,048 億円	(前年同期比	13%減)
営業利益	2.1 億円	(同)	15.5 億円減)

エレクトロニクス事業の当四半期の売上高は、前年同期比 13% 減少の 2,048 億円となりました。売上高の減少は、半導体分野で顧客の在庫調整の影響を受けたことに加え、プラズマディスプレイ事業をパイオニア(株)に譲渡したことなどによるものです。なお、事業譲渡の影響を除いた場合、エレクトロニクス事業の当四半期の売上高は、前年同期比 7% の減少となります。売上高の主な分野別状況につきましては、半導体分野は前年同期比 6% 減少の 1,653 億円となりました。自動車向けの半導体は堅調に推移したものの、携帯機器向けやパーソナルコンピュータ向けの LCD ドライバ IC の売上が大きく減少したほか、顧客の在庫調整が長期化している影響で、民生機器向け LSI などの売上が伸び悩みました。ディスプレイ分野の売上高は、前年同期比で 49% 減少の 1.45 億円となりました。これは、プラズマディスプレイ事業の譲渡によるものです。

一方、カラー液晶は産業用を中心に堅調に推移しました。電子部品その他の分野は、電子部品事業はほぼ前年同期並みの売上高を確保しましたが、セグメント内消去の増加により、前年同期比で22%減少の250億円となりました。

損益面では、半導体分野において外注費や業務委託費などの経費削減を実施したものの、売上高の減少および設備投資に伴う減価償却費の増加により、営業利益は前年同期比155億円減少の21億円となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは418億円の支出となり、前年同期比で207億円の改善となりました。これは、資材購入が減少したことにより支払手形および買掛金の支払額が前年同期と比べ、減少したことなどによるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは369億円の支出となり、前年同期比で263億円の悪化となりました。これは、前年同期に事業構造改革に伴う横浜事業場の売却による収入があったことや、当四半期に半導体関連の設備投資が増加したことなどによるものです。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは788億円の支出となり、前年同期比で55億円の悪化となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や借入金の返済があったものの、コマーシャルペーパーの発行などにより、794億円の収入となりました。上記の結果、現金および現金同等物は4,701億円となり、前四半期末比で12億円増加しました。

有利子負債残高は、前年同期末に比べ240億円減少の1兆2,609億円となり、デット・エクイティ・レシオは1.63倍（前年同期末比0.58ポイント改善）となりました。また、有利子負債残高から現金および現金同等物の残高を控除した有利子負債残高（NETベース）では、前年同期末に比べ464億円減少の7,907億円となり、デット・エクイティ・レシオは1.02倍（前年同期末比0.42ポイント改善）となりました。

当連結決算概要で使用している「営業利益」および「営業損益」は、日本基準に基づき表示しております。

〔注〕

本資料に記載されている当社および連結子会社（以下 NEC と総称します。）の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。

実際の業績等は、さまざまな要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、NEC の事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、市場における NEC の製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場において NEC が引続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力、中国などの海外市場において事業を拡大していく能力、NEC の事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、為替レート（特に米ドルと円との為替レート）などがありますが、これら以外にもさまざまな要因があります。また、IT 不況や通信不況に伴う世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷などにより、実際の業績等が経営目標その他の見通しと異なる結果となる可能性もあります。NEC による将来予測に関する記述は、その日現在のものであることをご承知おきください。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、リスクや不確定要因があるため、将来予測に関して記述されていることが実際には起こらない場合もあります。これらの記述に全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。本資料は、証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が要求されている場合は、証券の登録を行うかまたは登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集または販売を行うことは許されません。たとえば、米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づく証券の登録が行われ、NEC および経営陣に関する詳細な情報ならびに財務諸表が掲載された英文目論見書が用いられます。